

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	出稼対策費				
担 当 課 係 名	商工課 課		商工物産 係		作成者 阿部慶太
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	特色ある資源を活かした産業創造のまち			総合計画のページ
	基本計画	雇用環境の整備			
	主要施策	高齢者の雇用機会の拡大			74
予 算 費 目	一般 会計	5 款 労働費	1 項 労働諸費	1 目 労働諸費	
事 業 期 間	平成 年度 ～ 平成 年度		新規／継続の区分		
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等					
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☐ 直 営 ☒ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	仙北市内の出稼ぎ者を対象
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	出稼者数及び就労先の把握
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	出稼者の健康管理の為、就労前の健康診断の実施 及び出稼手帳の発行、互助会加入手続、市広報の送付

【事務事業の推移】

(単位：千円)

	項 目		単位	18年度実績	19年度実績	年度実績	
効果	活動指標	出稼者数	人	151	139		
	成果指標	対前年度増減率	%	93	92		
投下コスト	項 目		総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額	
	事業費（人件費を除く）(A)			914	887		
	財源内訳	国 庫 支 出 金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他					
		一 般 財 源		914	887		
		人 件 費 (B)		—	1,571	1,614	
		職 員 数	—	0.20	0.20		
		職 員 平 均 人 件 費	—	7,853	8,071		
	(A) + (B) 投下コスト		—	2,485	2,501		
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	16,457	17,993	
				—			
		市民1人当たりのコスト(円)		—	78	80	

【事務事業の今までの成果】

出稼ぎ者数は年々減少しているものの、新規出稼ぎ者が増加している。こうした動きをふまえ、引き続き県内の産業振興と雇用の場確保に努めるため、県及びハローワークと共に春・秋の合同企業訪問を実施していく。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	健康診断事業県補助金の廃止、互助会制度の見直し。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	健康診断については、市の一般財源の持出しにより継続しているが、互助会制度については、未加入者が増えている。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
A	A	現状のまま継続（実施）	今後も、地域の特性を生かした産業の振興を図って雇用機会の拡大と労働者の地元定着に努める必要があるためA判定とした。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B	出稼労働者の高齢化により、労働者は年々減少している現況である。国、県では出稼労働者事業補助金を廃止している。今後は事業の見直しが必要と考える。

一次評価診断図

